

(59)脱炭素社会の到来？

2020年10月末、新しく首相の座に就いた菅義偉総理がパリ協定に従って、「2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにする」という宣言を行った。広がるコロナ感染の対策に苦慮する政府としては、地球環境対策を通じて、30年後の社会を見据えるとともに、経済界にイノベーション推進と財政的支援を試みる方向性を示したものと思われる。実際、EU諸国、そしてアメリカ合衆国の次期大統領のバイデン氏も、グリーンリカバリーによって、コロナ禍で生じた経済不況を克服しようとしており、脱炭素は国際的な潮流といえよう。

■日本に化石賞が付与される理由

しかし、日本の温暖化対策は容易ではない。まず、日本の現在のエネルギー構造を、電力源という視点から見ると、再生可能エネルギーの比率は約17%、原発は6%、石炭・石油・天然ガス等は77%であり、こうした化石燃料に偏したエネルギー構造は、2015年のパリ協定以降も、ほとんど変わっていない。

一方、こうした状況を変えるために設定された政府の長期エネルギー計画は、2030年度に、再生可能エネルギーを22~24%、石炭火力を26%としており、世界的水準から大幅に遅れている。気候変動枠組み条約の国際会議で、毎年のように、国際NGOグループから、日本に化石賞が付与されているとおりである。

また、最近の情報では、EUはパリ協定で2030年の再生可能エネルギー比率の目標値を40~45%としてきたが、現在、60%にまで引き上げており、また、バイデン次期政権も、2035年度の発電所からの排出される二酸化炭素をゼロにするという方針を打ち出していると報道されている。

■求められるESGの情報開示

また、電力の供給構造だけでなく、日本の経済成長を支えてきた産業構造や企業経営も脱炭素化せざるをえない状況になっている。日本の産業界は、二酸化炭素を増やす投資を減らさなくてはならないし、また、これまでの化石燃料を消費する設備も継続できなくなる。つまり、石油会社をはじめとする製造業は、いわゆる座礁資産を抱えているようなものであるから、そうした座礁資産が高い企業には、金融機関が融資を行わなくなる。特に、石炭火力発電所を抱える電力会社等は資金を調達することが難しくなる。

こうして、金融機関は、企業がどれほど温室効果ガスを排出しているか、また、温暖化対策をどこまで行っているかを調査し、投資家に報告しなければならない。環境、社会的側面から持続可能な経営を目指す企業に対するESG投資が、産業界に影響を与えており、RE100(再生可能エネルギー利用が100%となっている企業)をはじめとする国際的なESGに関する情報の開示が求められている。

■再生エネルギーの利用と開発

再生可能エネルギーについては、太陽光だけでなく、広く風力発電の拡大が求められ、同時に、自

然エネルギーの特徴である電力供給の不安定性に対処するための蓄電池の開発が進められている。実際、九州では、夏の時期には太陽光発電による電力が増え、総電力の供給量が需要を上回る状況になっており、太陽光発電は送電網への供給制限がかけられており、過剰な電力は揚水発電や蓄電池で蓄積することが現に行われている。

最近では、蓄電池の研究開発で、“固体電池”という効率的な技術や、過剰な再生可能エネルギーで水素を生産し、水素を燃料にするというイノベーションによって「水素社会」を構築する試みが行われている。また、再生可能エネルギーでは、木質系のバイオマス、バイオガスの利用・開発も進んでいるが、但し、日本は、海外で天然バイオマスガスを生産して、輸入することによって、化石燃料の輸入を減らすという戦略を検討している。

■乗用車から広がる環境性能

一方、交通機関が利用する化石燃料を減らす自動車の脱炭素化・電動化の動きも、国際的にも広がっており、日本政府も、2030年代中頃までに、全ての自動車の脱炭素を求めている。

ガソリン・ディーゼル車の生産を停止し、電気自動車等が普及することになるが、利用される蓄電池に供給する電力は、再生可能エネルギーでなくてはならない。また、水素社会の契機となった、水素を燃料とする自動車の開発も進んでおり、自動車の製造、利用、廃棄に至る過程の全てにおいて脱炭素が求められる。LCA(ライフサイクル調査)によって自動車の環境性能が判断されるが、これは、乗用車だけでなく、貨物自動車、さらに、船舶や航空機にも広がるだろう。

■技術革新の精査が必要

ここまで書いてきたところで、12月4日、菅首相から、「脱炭素の技術革新を支援する2兆円の基金創設(10年間)」というニュースが飛び込んできた。本来であれば、炭素税の検討も加えるべきだろうし、また、技術革新の中身を精査して、財政支援の効果を検証できる仕組みを整えるべきだろう。

以上、コロナ禍の現在、急激に広がっている脱炭素社会へ向かっての産業界の動向を紹介してきたが、消費者にとっても、省エネルギー社会の構築に参加していかなくてはならない。